

価値創造の軌跡Ⅱ

ビックカメラは「価値創造の軌跡Ⅰ」でご紹介したような歴史を経て「こだわり」の専門店の集合体を磨いてきました。その歴史を業績推移とともに振り返ります。

A お客様第一主義の実践・変化対応

D “若けりゃいいってもんだ”の企業風土のもと従業員の主体性を尊重した 人財育成・“権限委譲”

B 豊富な品揃え“専門性と先進性”

1992
 ●(株)東京羽毛工房
 (現(株)生毛工房)設立
 ●池袋本店開店
1994
 (株)ビックパソコン館設立

2001
 (株)ビック酒販設立

2011
 ドラッグ事業を有楽町店で開始

売上高 ■ 従業員数 ● (連結)
 ※年数は西暦表示

C 「都市型」×「ターミナル駅前」×「大型」の店舗を展開

1980
 (株)ビックカメラ設立
 旧 池袋北口店開店

2001
 有楽町店、立川店、なんば店、札幌店開店

2002
 新宿西口店開店

2012
 ビックロ 新宿東口店開店
 (現 新宿東口店)

E 自社物流基盤の構築・強化、EC事業の拡大

2003
 インターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」開設

2006
 東松山商品センター開設(埼玉県)

F ライフサイクルの網羅、循環型社会への貢献

2001
 (株)フューチャーエコロジー設立

2006
 (株)ソフマップ子会社化

2008
 環境省の「エコ・ファースト制度」第1号に認定される

2010
 (株)ビックアウトレット設立

G お客様に喜んでいただけるサービスの提供

1992
 ビックポイントカード導入

2005
 電子マネー「Suica」導入

2006
 ビックカメラSuicaカード募集開始

2006
 ジャスダック証券取引所に株式上場

2008
 東京証券取引所市場第一部に株式上場

2012年
 (株)コジマ子会社化

2015
 ビックカメラ女子ソフトボール高崎創部

2017
 子育て支援のための都市型立地保育園「Bic Kids」開設(東京都)

2021
 (株)ビックライフソリューション設立
 コーポレートベンチャーキャピタル「ビックイノベーションキャピタル」創設

2022
 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

2022年8月期 売上高 **7,923** 億円
 2022年8月31日時点 従業員数 **9,699** 人



1968-1978 草創期	1978-1999 発展期	1999-2005 飛躍期	2005-2012 変革期	2012-2020 挑戦期	2020- 転換期
<ul style="list-style-type: none"> 1989年4月 消費税導入(3%) 1989年11月 ベルリンの壁崩壊 1991年3月 バブル崩壊 1995年1月 阪神・淡路大震災 1997年4月 消費税率改正(3%⇒5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 2000年6月 大規模小売店舗立地法施行 2001年9月 アメリカ同時多発テロ事件 	<ul style="list-style-type: none"> 2008年9月 リーマン・ブラザーズ破綻 2009年5月 家電エコポイント制度開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年3月 東日本大震災 2011年3月 家電エコポイント制度終了 2011年7月 アナログテレビ放送終了 	<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月 消費税率改正(5%⇒8%) 2015年12月 パリ協定採択 2016年1月 日銀マイナス金利導入決定 2019年10月 消費税率改正(8%⇒10%) 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月 新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言発出 2021年7月 東京オリンピック・パラリンピック開幕

エンターテインメントの強み